



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東  
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 隆利  
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経営企画室長（氏名） 明坂 泰宏（TEL）06-6441-0054  
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	136,360	5.9	9,459	9.7	11,225	8.3	10,014	37.2
2024年3月期中間期	128,760	8.3	8,622	2.9	10,364	4.8	7,300	8.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,550百万円（△81.1%） 2024年3月期中間期 24,101百万円（22.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	94.96	—
2024年3月期中間期	66.38	—

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	369,002	252,419	67.8
2024年3月期	391,298	260,559	66.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 250,032百万円 2024年3月期 258,400百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2025年3月期	—	99.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	47.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年3月期（予想）1株当たり期末配当金について

当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は141円、1株当たり年間配当金は240円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	2.7	20,000	△5.9	22,000	△6.2	20,000	7.8	192.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2025年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	111,244,179株	2024年3月期	111,244,179株
2025年3月期中間期	8,229,798株	2024年3月期	3,685,347株
2025年3月期中間期	105,456,729株	2024年3月期中間期	109,989,921株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 99円（注1） 期末 141円（注2）

2025年3月期の1株当たり年間配当金（株式分割考慮前）は240円となります。

2. 2025年3月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 576円75銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済が長引く不動産不況により低迷が長期化しているものの、米国経済が底堅い個人消費を背景に堅調に推移したほか、欧州経済もインフレ圧力の緩和を受け持ち直しの動きが持続するなど、緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済についても、金融市場に不安定な動きはみられるものの、設備投資が底堅く推移したほか、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴いわずかながらも増加に転じたことなどを受け、景気は持ち直しの動きとなりました。

先行きについては、海外経済は中東情勢の緊迫化や中国経済の回復遅延、米国の大統領選挙などにより、不透明感が強まるものと想定しております。日本経済についても、デジタル化や脱炭素、人手不足対応を目的とした設備投資の拡大などが期待されるものの、海外経済の不透明感の強まりなどから、緩やかな回復にとどまるものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画2025」の到達点を見据え、資本コストを意識した各種施策を展開するとともに、モノづくりの強化や既存事業の収益力強化、持続的成長につながる新事業開発の推進等に注力してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は1,376億21百万円(前年同期比4.9%増)、売上高は1,363億60百万円(同5.9%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は94億59百万円(同9.7%増)、経常利益は112億25百万円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は100億14百万円(同37.2%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本での販売が増加したことや、円安影響などにより、前年同期比で増収となりました。

チェーンの受注高は452億14百万円(前年同期比3.1%増)、売上高は463億43百万円(同0.9%増)となりましたが、各種コストの増大により、営業利益は72億47百万円(同8.5%減)となりました。

#### [モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、米州、欧州、環インド洋、中国での販売が減少しましたが、日本、韓国・台湾での販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

モーションコントロールの受注高は110億24百万円(前年同期比7.2%増)、売上高は111億26百万円(同2.2%増)となりましたが、円安による部品仕入コストの上昇などにより、営業利益は1億45百万円(同37.7%減)となりました。

#### [モビリティ]

モビリティにつきましては、米州、欧州、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

モビリティの受注高は442億57百万円(前年同期比7.5%増)、売上高は446億81百万円(同10.1%増)、営業利益は36億84百万円(同14.9%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、欧州における金属切屑搬送・クーラント処理装置の販売が減少しましたが、米州における自動車業界向けシステムや、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなどの販売が増加したこと等により、前年同期比で増収となりました。

マテハンの受注高は357億81百万円(前年同期比3.4%増)、売上高は329億44百万円(同9.8%増)となりましたが、損益につきましては1億6百万円の営業損失(前年同期は16億37百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の受注高は13億41百万円(前年同期比0.8%増)、売上高は12億64百万円(同7.8%減)、損益につきましては5億4百万円の営業損失(前年同期は4億33百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して222億95百万円減少し、3,690億2百万円となりました。

流動資産は、前払費用の増加などによりその他の流動資産が10億22百万円増加した一方で、現金及び預金が87億37百万円減少したこと、電子記録債権が49億14百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して125億65百万円減少し、1,932億88百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が79億75百万円減少したこと、有形固定資産が9億53百万円、無形固定資産が7億52百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して97億30百万円減少し、1,757億14百万円となりました。

(負債)

負債は、電子記録債務が33億61百万円減少したこと、繰延税金負債の減少などによりその他の固定負債が25億55百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が20億61百万円減少したこと、借入金が18億9百万円減少したこと、営業外電子記録債務が14億55百万円減少したこと、未払金の減少などによりその他の流動負債が11億93百万円減少したこと、賞与引当金が10億79百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して141億55百万円減少し、1,165億83百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が64億29百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9億22百万円増加した一方で、取得などにより自己株式が90億85百万円増加(純資産は減少)したこと、その他有価証券評価差額金が67億96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して81億40百万円減少の2,524億19百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して98億33百万円減少し、648億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は117億18百万円(前年同期は182億50百万円の増加)となりました。これは、仕入債務が61億48百万円減少したこと、法人税等の支払に47億23百万円支出したこと、投資有価証券売却益を27億81百万円計上した一方で、税金等調整前中間純利益を140億7百万円計上したこと、減価償却費を70億6百万円計上したこと、売上債権が52億7百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は62億33百万円(前年同期は46億69百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による29億87百万円の収入があった一方で、固定資産の取得のために63億33百万円支出したこと、関係会社株式の取得のために20億94百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は152億51百万円(前年同期は75億1百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得のために91億50百万円支出したこと、配当金の支払のために36億21百万円支出したこと、借入金が19億87百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2024年5月14日に公表しました2025年3月期通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想数値の前提となる下半期の為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=155円としております。

2025年3月期通期の連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年5月14日 発表)	280,000	23,000	24,000	22,000	208.86
今回修正予想(B)	274,000	20,000	22,000	20,000	192.25
増減額(B-A)	△6,000	△3,000	△2,000	△2,000	—
増減率(%)	△2.1	△13.0	△8.3	△9.1	—

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり当期純利益は、前回発表予想が626円57銭、今回発表予想が576円75銭となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,321	68,583
受取手形、売掛金及び契約資産	47,095	47,202
電子記録債権	20,255	15,340
有価証券	603	733
商品及び製品	26,217	25,947
仕掛品	16,959	17,433
原材料及び貯蔵品	14,980	14,603
その他	3,359	4,381
貸倒引当金	△938	△936
流動資産合計	205,853	193,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,534	34,042
機械装置及び運搬具(純額)	35,888	34,749
工具、器具及び備品(純額)	4,373	4,569
土地	38,533	38,588
建設仮勘定	5,612	6,038
有形固定資産合計	118,942	117,988
無形固定資産		
のれん	1,216	1,056
その他	7,688	7,095
無形固定資産合計	8,904	8,152
投資その他の資産		
投資有価証券	47,052	39,077
退職給付に係る資産	298	320
その他	10,354	10,282
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	57,598	49,573
固定資産合計	185,444	175,714
資産合計	391,298	369,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,592	16,530
電子記録債務	14,699	11,337
短期借入金	4,183	4,354
1年内返済予定の長期借入金	5,801	3,180
未払法人税等	2,906	2,161
賞与引当金	6,133	5,054
工事損失引当金	179	112
株主優待引当金	46	10
営業外電子記録債務	2,809	1,353
その他	22,148	20,954
流動負債合計	77,499	65,050
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,728	4,368
役員退職慰労引当金	144	145
退職給付に係る負債	12,497	12,695
資産除去債務	600	611
その他	21,267	18,711
固定負債合計	53,238	51,533
負債合計	130,738	116,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,582	12,598
利益剰余金	185,285	191,714
自己株式	△4,375	△13,460
株主資本合計	210,568	207,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,667	18,871
繰延ヘッジ損益	△61	88
土地再評価差額金	△10,597	△10,597
為替換算調整勘定	31,991	32,913
退職給付に係る調整累計額	831	827
その他の包括利益累計額合計	47,831	42,103
非支配株主持分	2,159	2,386
純資産合計	260,559	252,419
負債純資産合計	391,298	369,002

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	128,760	136,360
売上原価	91,855	97,289
売上総利益	36,905	39,070
販売費及び一般管理費	28,283	29,610
営業利益	8,622	9,459
営業外収益		
受取利息	429	700
受取配当金	811	1,147
為替差益	525	—
受取和解金	636	—
その他	503	812
営業外収益合計	2,906	2,660
営業外費用		
支払利息	159	139
為替差損	—	357
デリバティブ評価損	476	—
組織再編費用	260	—
その他	267	398
営業外費用合計	1,164	894
経常利益	10,364	11,225
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	2,781
特別利益合計	1,192	2,781
特別損失		
減損損失	124	—
投資有価証券評価損	502	—
関係会社株式評価損	120	—
特別損失合計	747	—
税金等調整前中間純利益	10,809	14,007
法人税、住民税及び事業税	3,249	3,808
法人税等調整額	253	160
法人税等合計	3,503	3,968
中間純利益	7,306	10,039
非支配株主に帰属する中間純利益	5	24
親会社株主に帰属する中間純利益	7,300	10,014

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,306	10,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,817	△6,796
繰延ヘッジ損益	10	150
為替換算調整勘定	10,904	1,119
退職給付に係る調整額	40	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	22	41
その他の包括利益合計	16,795	△5,489
中間包括利益	24,101	4,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,989	4,286
非支配株主に係る中間包括利益	111	263

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,809	14,007
減価償却費	6,585	7,006
減損損失	124	—
のれん償却額	90	97
固定資産除売却損益(△は益)	43	14
投資有価証券評価損益(△は益)	502	—
関係会社株式評価損	161	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,192	△2,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	288	179
売上債権の増減額(△は増加)	△78	5,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	391	677
仕入債務の増減額(△は減少)	1,060	△6,148
その他	1,238	△3,452
小計	19,937	14,918
利息及び配当金の受取額	1,255	1,653
利息の支払額	△129	△130
法人税等の支払額	△2,812	△4,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,250	11,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,146	△2,889
定期預金の払戻による収入	486	2,000
投資有価証券の取得による支出	△613	△11
投資有価証券の売却による収入	1,332	2,987
関係会社株式の取得による支出	—	△2,094
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△20	4
長期貸付けによる支出	△8	△6
長期貸付金の回収による収入	8	8
固定資産の取得による支出	△4,786	△6,333
固定資産の売却による収入	79	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,669	△6,233

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,285	△4
長期借入れによる収入	—	2,150
長期借入金の返済による支出	△187	△4,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△493
配当金の支払額	△2,593	△3,585
非支配株主への配当金の支払額	△33	△35
自己株式の取得による支出	△3,081	△9,150
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,501	△15,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,232	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,311	△9,833
現金及び現金同等物の期首残高	56,978	74,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,289	64,821

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,527,300株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が9,085百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が13,460百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,924	10,883	40,584	29,995	127,388	1,372	128,760	—	128,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	984	282	6	47	1,319	334	1,654	△1,654	—
計	46,908	11,165	40,591	30,042	128,707	1,707	130,415	△1,654	128,760
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,916	233	3,205	△1,637	9,718	△433	9,284	△662	8,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,343	11,126	44,681	32,944	135,095	1,264	136,360	—	136,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	237	7	60	1,233	437	1,670	△1,670	—
計	47,271	11,363	44,688	33,005	136,328	1,702	138,030	△1,670	136,360
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,247	145	3,684	△106	10,970	△504	10,466	△1,006	9,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,006百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	37,081,393株
今回の分割により増加する株式数	74,162,786株
株式分割後の発行済株式総数	111,244,179株
株式分割後の発行可能株式総数	179,400,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

2 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	66円38銭	94円96銭

3 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,980万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,940万株</u> とする。